



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 健夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 音石 博憲 (TEL) 03-3403-3311
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の連結業績(2022年6月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	98,905	15.5	414	△83.0	494	△82.9	224	△89.6
2022年5月期第3四半期	85,640	△0.4	2,440	△69.1	2,889	△63.4	2,155	△63.1

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 633百万円(△71.3%) 2022年5月期第3四半期 2,205百万円(△63.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	2.64	2.63
2022年5月期第3四半期	24.66	24.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	157,484	75,086	47.6
2022年5月期	154,724	79,946	51.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 75,015百万円 2022年5月期 79,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	10.00	—	16.00	26.00
2023年5月期	—	10.00	—		
2023年5月期(予想)				16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳

2022年5月期第2四半期末 普通配当 10円00銭
 2022年5月期期末 普通配当 10円00銭 特別配当 6円00銭
 2023年5月期第2四半期末 普通配当 10円00銭
 2023年5月期期末(予想) 普通配当 10円00銭 特別配当 6円00銭

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	34.9	9,000	13.1	9,100	8.3	6,300	△14.7	71.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 合同会社地域共生発電所を、除外 1社 (社名) 宇都宮北太陽光発電合同会社を
営業者とする匿名組合 営業者とする匿名組合

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年5月期3Q	98,255,000株	2022年5月期	98,255,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	14,640,546株	2022年5月期	10,399,046株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年5月期3Q	84,902,328株	2022年5月期3Q	87,391,114株

- (注) 1. 「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております (2023年5月期3Q 964,100株、2022年5月期 1,037,500株)。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2023年5月期3Q 999,210株、2022年5月期3Q 1,081,987株)。
2. 「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております (2023年5月期3Q 一株、2022年5月期 197,400株)。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2023年5月期3Q 98,137株、2022年5月期3Q 383,074株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期第3四半期の個別業績 (2022年6月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	86,452	13.1	△195	—	531	△83.1	499	△81.2
2022年5月期第3四半期	76,439	0.2	1,583	△78.6	3,143	△58.1	2,660	△52.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	5.88	5.87
2022年5月期第3四半期	30.44	30.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	138,061	70,661	51.2
2022年5月期	133,497	74,619	55.9

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 70,661百万円 2022年5月期 74,619百万円

2. 2023年5月期の個別業績予想 (2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	146,600	29.6	7,500	△10.9	5,200	△33.4	59.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 四半期財務諸表	12
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	13
4. 補足情報	14
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高の状況	14
(2) [個別] 建設事業受注予想	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナにおける対策や各種政策により、景気は穏やかに持ち直す傾向にあります。一方で、世界経済では、金融引締めや物価上昇、供給面での制約が続いており、我が国経済にも影響を及ぼす可能性があることから、引き続き注視が必要な状況にあります。

建設業界におきましては、民間投資の増大によって建設需要は底堅さを維持しており、当社グループの受注高は、主に建築事業において前年を大きく上回り好調に推移しております。一方で、建設資材の価格水準は依然として高く、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は、前年同四半期連結累計期間比15.5%増の98,905百万円となり、利益については、営業利益は414百万円（前年同四半期連結累計期間比83.0%減）、経常利益は494百万円（前年同四半期連結累計期間比82.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比89.6%減の224百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により作成した数値で比較しております。

(土木事業)

土木事業においては、売上高は、大型工事の進捗が遅れたことにより35,213百万円（前年同四半期連結累計期間比10.6%減）となりました。利益面では、上記に加えて一部不採算工事に対する工事損失引当金の計上によりセグメント利益165百万円（前年同四半期連結累計期間は273百万円のセグメント損失）となりました。

(建築事業)

建築事業においては、売上高は、手持ち工事が順調に進捗したことにより62,080百万円（前年同四半期連結累計期間比42.9%増）となりました。セグメント利益は、建設資材価格高騰及び、資材不足等の影響により一部不採算工事に対する工事損失引当金を計上したことで153百万円（前年同四半期連結累計期間比92.3%減）となりました。

(関連事業)

関連事業においては、前期に一部事業用資産を売却したことにより、賃料及び売電収入が減少し、売上高は2,949百万円（前年同四半期連結累計期間比21.4%減）となり、セグメント利益は1,094百万円（前年同四半期連結累計期間比33.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、資産は、受取手形・完成工事未収入金等16,366百万円、販売用不動産3,195百万円、投資有価証券3,150百万円などの増加要因が、現金預金26,231百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比2,759百万円増の157,484百万円となりました。

負債は、短期借入金6,232百万円、支払手形・工事未払金等5,064百万円などの増加要因が、未払法人税等1,837百万円、長期借入金1,015百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比7,620百万円増の82,398百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益224百万円の計上、自己株式2,499百万円の増加及び配当金2,277百万円の支払いなどの結果、前連結会計年度末比4,860百万円減の75,086百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.6ポイント減の47.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期通期の連結業績予想につきましては、建設事業は厳しい事業環境が続いておりますが、第4四半期で関連事業の開発案件の売上計上が予定されていることから、2022年7月15日付「2022年5月期決算短信[日本基準] (連結)」において公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,591	21,359
受取手形・完成工事未収入金等	47,541	63,908
販売用不動産	5,645	8,841
未成工事支出金	866	1,407
開発事業等支出金	2,933	5,029
立替金	1,335	2,569
その他	4,623	5,563
貸倒引当金	△4	△31
流動資産合計	110,532	108,648
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,688	6,413
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	11,419	10,485
土地	8,158	8,158
その他（純額）	3,684	6,143
有形固定資産合計	29,951	31,200
無形固定資産	1,817	1,891
投資その他の資産		
投資有価証券	8,249	11,399
退職給付に係る資産	1,647	1,812
繰延税金資産	162	55
その他	2,396	2,531
貸倒引当金	△31	△55
投資その他の資産合計	12,424	15,744
固定資産合計	44,192	48,836
資産合計	154,724	157,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,447	28,512
短期借入金	1,151	7,384
未払法人税等	1,858	20
未成工事受入金	7,282	6,552
開発事業等受入金	25	67
預り金	4,724	5,896
完成工事補償引当金	780	740
工事損失引当金	114	307
賞与引当金	-	593
役員賞与引当金	48	62
事業整理損失引当金	142	128
その他	4,232	2,215
流動負債合計	43,809	52,480
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	24,101	23,086
株式給付引当金	529	491
訴訟損失引当金	7	7
退職給付に係る負債	518	465
その他	2,811	2,865
固定負債合計	30,968	29,917
負債合計	74,778	82,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	18,551	18,573
利益剰余金	56,427	54,374
自己株式	△2,168	△4,668
株主資本合計	77,823	73,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,626	1,941
繰延ヘッジ損益	△38	35
退職給付に係る調整累計額	△262	△253
その他の包括利益累計額合計	1,324	1,723
非支配株主持分	797	70
純資産合計	79,946	75,086
負債純資産合計	154,724	157,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高		
完成工事高	79,952	94,694
開発事業等売上高	5,688	4,210
売上高合計	85,640	98,905
売上原価		
完成工事原価	73,277	89,059
開発事業等売上原価	3,617	2,751
売上原価合計	76,895	91,811
売上総利益		
完成工事総利益	6,675	5,635
開発事業等総利益	2,070	1,458
売上総利益合計	8,745	7,093
販売費及び一般管理費	6,305	6,678
営業利益	2,440	414
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	247	263
為替差益	-	145
保険解約返戻金	625	84
その他	33	32
営業外収益合計	907	529
営業外費用		
支払利息	283	201
リース支払利息	43	54
貸倒損失	-	80
その他	131	112
営業外費用合計	458	449
経常利益	2,889	494
特別利益		
固定資産売却益	21	35
投資有価証券売却益	89	11
特別利益合計	110	46
特別損失		
投資有価証券評価損	-	37
固定資産廃却損	-	6
特別損失合計	-	43
税金等調整前四半期純利益	2,999	497
法人税、住民税及び事業税	581	268
法人税等調整額	227	△5
法人税等合計	808	262
四半期純利益	2,190	234
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,155	224

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	2,190	234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	314
繰延ヘッジ損益	△82	74
退職給付に係る調整額	△33	9
その他の包括利益合計	14	398
四半期包括利益	2,205	633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,170	622
非支配株主に係る四半期包括利益	35	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,608,000株を取得いたしました。この結果等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,499百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,668百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月5日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末529百万円、1,037千株、当第3四半期連結会計期間末491百万円、964千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (従業員持株会処分型)

当社は、2020年3月3日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月22日より、当社グループの従業員(以下「従業員」という。)の福利厚生増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下「本信託契約」という。)を締結しております(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口(以下「信託E口」という。)において、信託設定後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、定期的に持株会に対して売却を行っております。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末112百万円、197千株、当第3四半期連結会計期間末においては該当事項はありません。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末106百万円、当第3四半期連結会計期間末0百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	36,358	40,706	2,591	79,655	—	79,655
一時点で移転される財 又はサービス	1,813	2,668	190	4,672	—	4,672
顧客との契約から生じる 収益	38,171	43,375	2,781	84,328	—	84,328
その他の収益	368	19	924	1,312	—	1,312
外部顧客への売上高	38,540	43,394	3,705	85,640	—	85,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	839	52	45	936	△936	—
計	39,379	43,447	3,751	86,577	△936	85,640
セグメント利益又は損失 (△)	△273	1,993	1,649	3,369	△928	2,440

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△928百万円は、セグメントに属さない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	32,020	59,227	2,069	93,317	—	93,317
一時点で移転される財 又はサービス	1,668	2,795	182	4,645	—	4,645
顧客との契約から生じる 収益	33,688	62,022	2,252	97,963	—	97,963
その他の収益	270	18	653	942	—	942
外部顧客への売上高	33,958	62,040	2,905	98,905	—	98,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,254	40	44	1,338	△1,338	—
計	35,213	62,080	2,949	100,243	△1,338	98,905
セグメント利益	165	153	1,094	1,413	△998	414

(注) 1. セグメント利益の調整額△998百万円は、セグメントに属さない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画「中期経営計画2024」を策定しております。

同計画で新規事業創出への注力を明確にしたことを受け、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、新規事業創出に係わる費用は報告セグメントに帰属しない全社費用として各セグメントに配賦しないこととし、第1四半期連結会計期間より報告セグメント利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,329	12,898
受取手形・完成工事未収入金等	43,872	59,355
未成工事支出金	469	814
開発事業等支出金	2,933	4,985
立替金	1,324	2,714
その他	9,721	14,958
貸倒引当金	△4	△31
流動資産合計	93,646	95,696
固定資産		
有形固定資産	15,993	15,453
無形固定資産	705	856
投資その他の資産		
投資有価証券	14,353	15,229
前払年金費用	1,965	2,117
その他	6,851	8,753
貸倒引当金	△18	△44
投資その他の資産合計	23,151	26,055
固定資産合計	39,850	42,365
資産合計	133,497	138,061
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,613	26,209
短期借入金	40	6,090
未払法人税等	1,725	-
未成工事受入金	6,691	5,469
開発事業等受入金	21	20
預り金	4,627	5,786
その他	3,549	3,291
流動負債合計	38,269	46,867
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	14,647	14,500
リース債務	1,599	1,651
その他	1,362	1,381
固定負債合計	20,609	20,532
負債合計	58,878	67,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	17,910	17,932
利益剰余金	52,305	50,526
自己株式	△2,168	△4,668
株主資本合計	73,060	68,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,559	1,857
評価・換算差額等合計	1,559	1,857
純資産合計	74,619	70,661
負債純資産合計	133,497	138,061

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)
売上高		
完成工事高	73,359	84,214
開発事業等売上高	3,080	2,237
売上高合計	76,439	86,452
売上原価		
完成工事原価	68,141	80,284
開発事業等売上原価	1,461	947
売上原価合計	69,603	81,231
売上総利益		
完成工事総利益	5,217	3,930
開発事業等総利益	1,618	1,289
売上総利益合計	6,836	5,220
販売費及び一般管理費	5,252	5,416
営業利益又は営業損失(△)	1,583	△195
営業外収益	1,759	1,047
営業外費用	199	320
経常利益	3,143	531
特別利益	89	11
特別損失	-	43
税引前四半期純利益	3,232	499
法人税等	572	△0
四半期純利益	2,660	499

(参考) 1株当たり四半期純利益

30円44銭

5円88銭

(注) 1. 四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

2. 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。

4. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高の状況

① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)		比較増減		前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率	
土木事業	国内官庁	5,477	13.0%	8,694	13.9%	3,217	58.7%	12,135	8.8%
	国内民間	13,189	31.2%	7,349	11.8%	△5,839	△44.3%	23,781	17.3%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	18,666	44.2%	16,044	25.7%	△2,622	△14.0%	35,917	26.1%
建築事業	国内官庁	80	0.2%	2,003	3.2%	1,923	2401.0%	80	0.1%
	国内民間	19,610	46.5%	34,684	55.5%	15,073	76.9%	82,979	60.4%
	海外	738	1.8%	7,528	12.0%	6,789	919.0%	5,496	4.0%
	計	20,429	48.4%	44,216	70.7%	23,786	116.4%	88,556	64.4%
計	国内官庁	5,557	13.2%	10,698	17.1%	5,140	92.5%	12,215	8.9%
	国内民間	32,800	77.7%	42,034	67.3%	9,234	28.2%	106,761	77.7%
	海外	738	1.8%	7,528	12.0%	6,789	919.0%	5,496	4.0%
	計	39,096	92.6%	60,260	96.4%	21,164	54.1%	124,474	90.6%
開発事業等	3,110	7.4%	2,238	3.6%	△872	△28.0%	12,929	9.4%	
合 計	42,206	100.0%	62,499	100.0%	20,292	48.1%	137,403	100.0%	

② 売上高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)		比較増減		前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率	
土木事業	国内官庁	19,163	25.1%	9,539	11.0%	△9,624	△50.2%	24,529	21.7%
	国内民間	12,649	16.5%	16,501	19.1%	3,851	30.4%	19,886	17.6%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	31,813	41.6%	26,040	30.1%	△5,772	△18.1%	44,416	39.3%
建築事業	国内官庁	2,194	2.9%	209	0.2%	△1,984	△90.4%	2,194	1.9%
	国内民間	33,645	44.0%	52,333	60.5%	18,688	55.5%	46,280	40.9%
	海外	5,706	7.5%	5,631	6.5%	△75	△1.3%	7,268	6.4%
	計	41,545	54.4%	58,174	67.3%	16,628	40.0%	55,742	49.3%
計	国内官庁	21,357	27.9%	9,749	11.3%	△11,608	△54.4%	26,724	23.6%
	国内民間	46,294	60.6%	68,834	79.6%	22,539	48.7%	66,166	58.5%
	海外	5,706	7.5%	5,631	6.5%	△75	△1.3%	7,268	6.4%
	計	73,359	96.0%	84,214	97.4%	10,855	14.8%	100,159	88.6%
開発事業等	3,080	4.0%	2,237	2.6%	△843	△27.4%	12,916	11.4%	
合 計	76,439	100.0%	86,452	100.0%	10,012	13.1%	113,075	100.0%	

③ 繰越高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)		当第3四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)		比較増減		前事業年度 (自2021年6月1日 至2022年5月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率	
土木事業	国内官庁	24,275	20.7%	24,722	16.3%	447	1.8%	25,567	14.6%
	国内民間	35,603	30.4%	29,807	19.7%	△5,796	△16.3%	38,958	22.2%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	59,878	51.1%	54,530	35.9%	△5,348	△8.9%	64,526	36.7%
建築事業	国内官庁	-	-	1,793	1.2%	1,793	-	-	-
	国内民間	47,477	40.6%	80,562	53.1%	33,085	69.7%	98,211	55.9%
	海外	9,670	8.3%	14,764	9.7%	5,093	52.7%	12,866	7.3%
	計	57,147	48.8%	97,120	64.0%	39,972	69.9%	111,077	63.2%
計	国内官庁	24,275	20.7%	26,516	17.5%	2,240	9.2%	25,567	14.6%
	国内民間	83,080	71.0%	110,370	72.8%	27,289	32.8%	137,170	78.1%
	海外	9,670	8.3%	14,764	9.7%	5,093	52.7%	12,866	7.3%
	計	117,026	100.0%	151,650	100.0%	34,624	29.6%	175,604	100.0%
開発事業等	54	0.0%	38	0.0%	△15	△28.9%	37	0.0%	
合 計	117,081	100.0%	151,689	100.0%	34,608	29.6%	175,642	100.0%	

(2) [個別] 建設事業受注予想

(単位：百万円)

	2022年5月期		2023年5月期	
	通期実績	対前期増減率	通期予想	対前期増減率
土木事業	35,917	△33.5%	37,300	3.8%
建築事業	88,556	31.9%	86,800	△2.0%
合計	124,474	2.8%	124,100	△0.3%